

第4回

新たな大都市制度検討協議会資料

「これからの財政運営について」

～「予算調整」から「財務戦略」～

大阪維新の会

おおさかいしんのかい

協議会委員 大橋一功

(平成23年8月24日)

大阪維新の会の主張

1 大阪府及び各府内市町村は、これまで、主に歳出削減を中心に財政健全化に向けた努力。一定の成果を得てきた。

2 しかし、全国の他の自治体と比べ、依然厳しい財政状況にある。

3 ◆大阪府内の自治体の行政サービスは、6.7兆円と、規模が大きい。
(府内GDPに占める自治体支出の割合も7.0%に及ぶ。)

◆大阪府内の自治体の資産は膨大なもの。

◆一方で、府民一人当たりの負債は大きい。

これらの管理には最先端の手法を導入する必要がある。

4 新たな大都市制度の設計にあたっては、従来の歳出削減を超えた「財務戦略」が必要である。

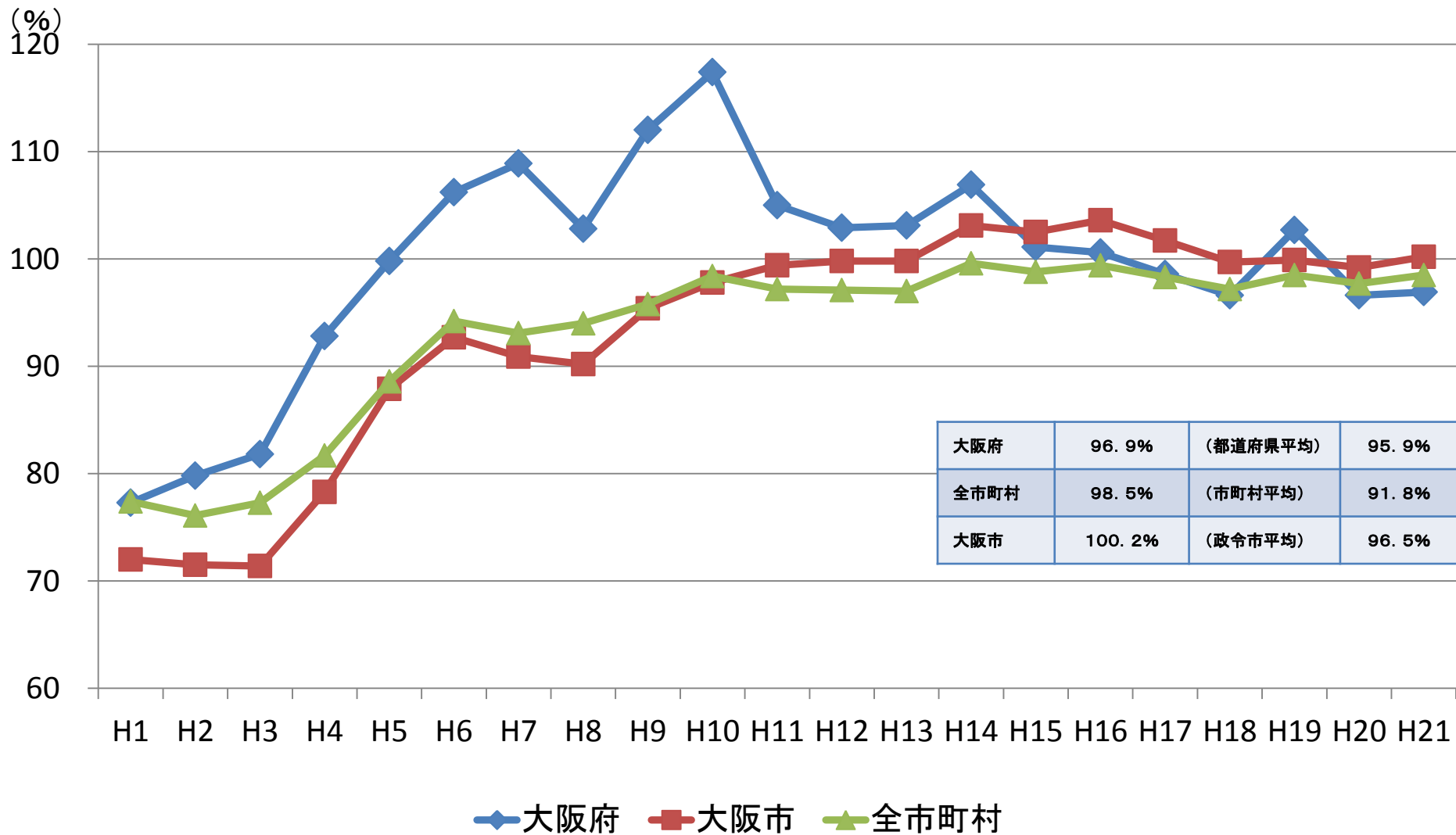
(1) 不要・遊休資産の洗い出しと有効活用・・・B/Sの視点

(2) 収益を生み出す事業（交通、水道等）の利益を府民に還元すること

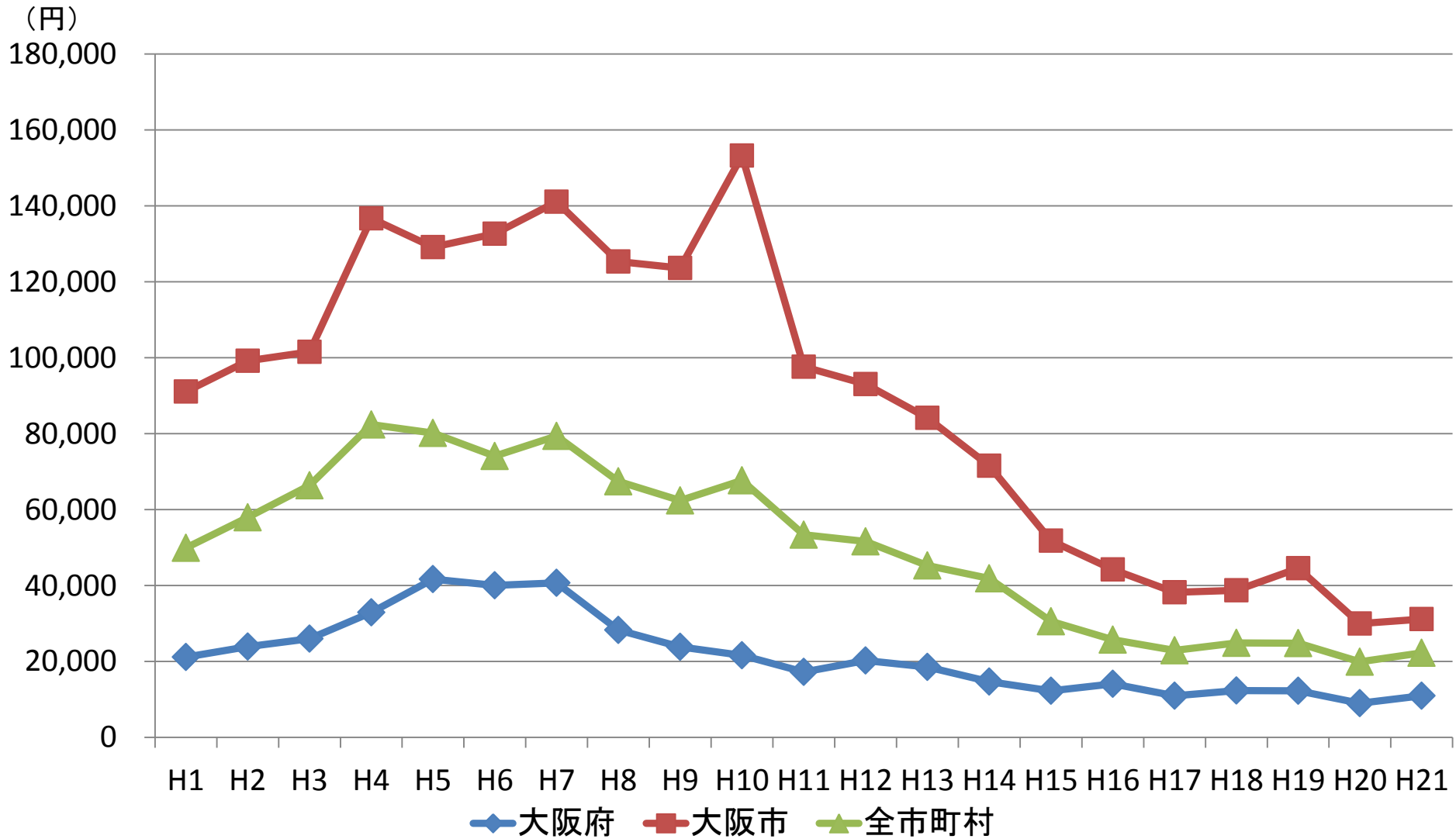
(3) 一層の行政効率化のための事業の管理の括りの見直し

(自治体の枠を超えた広域化、垂直統合、民営化等)

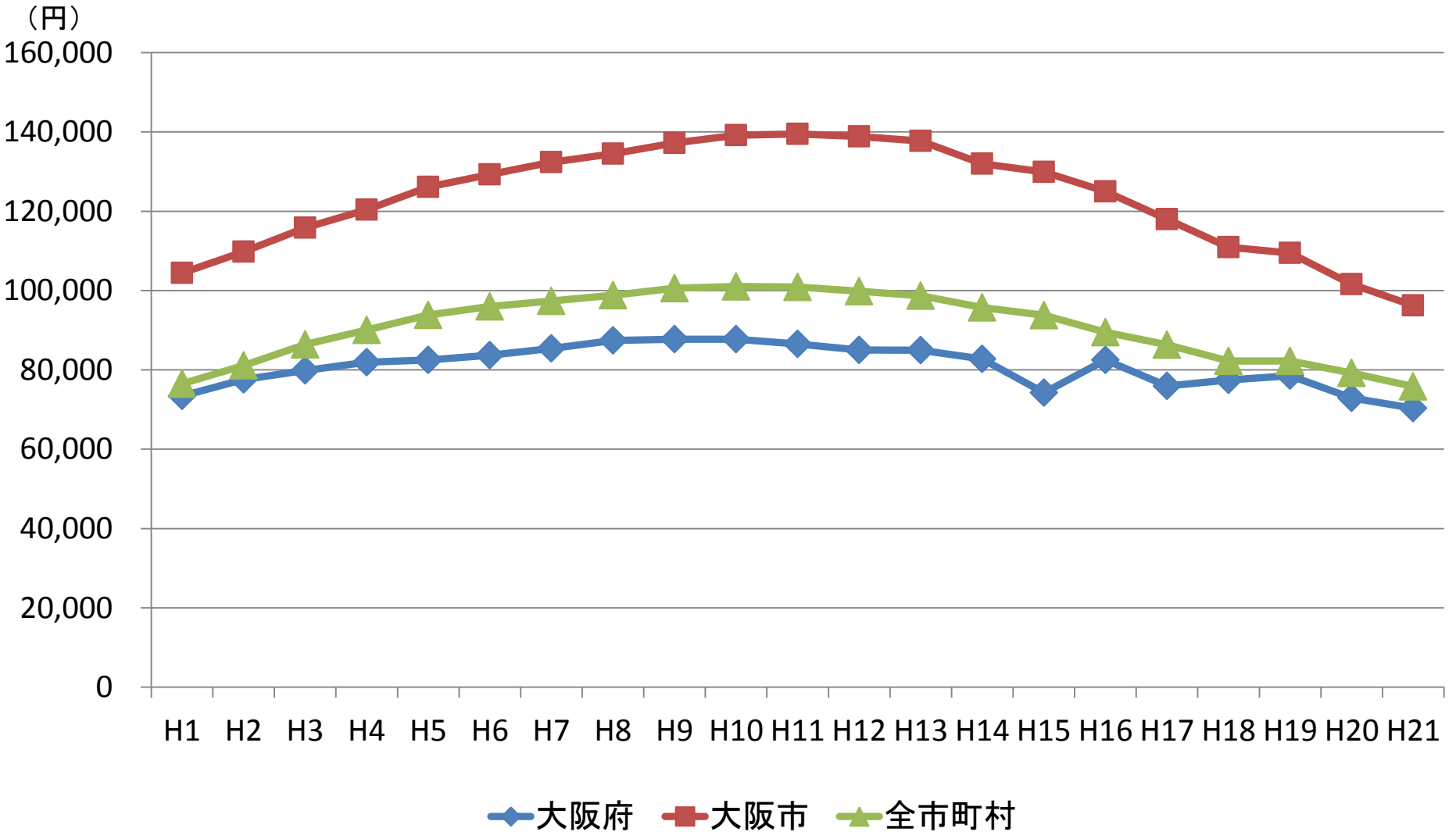
経常収支比率の推移



人口1人あたり決算額の推移(普通建設事業(単独))

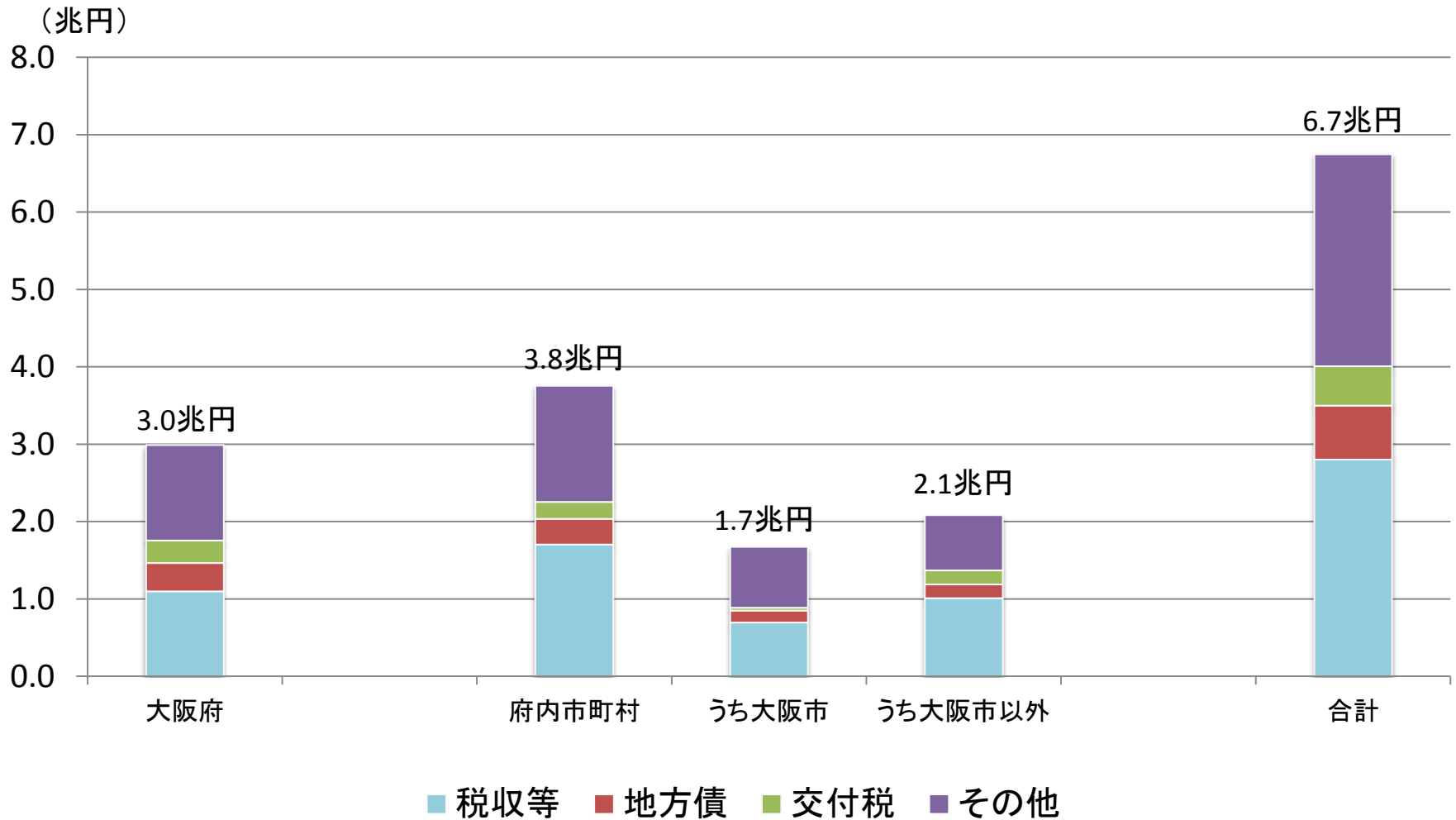


人口1人あたり決算額の推移(人件費)



※大阪府の数値は、警察官にかかる人件費を除外

大阪府・府内市町村の財政規模(平成21年度)



数値は普通会計ベース

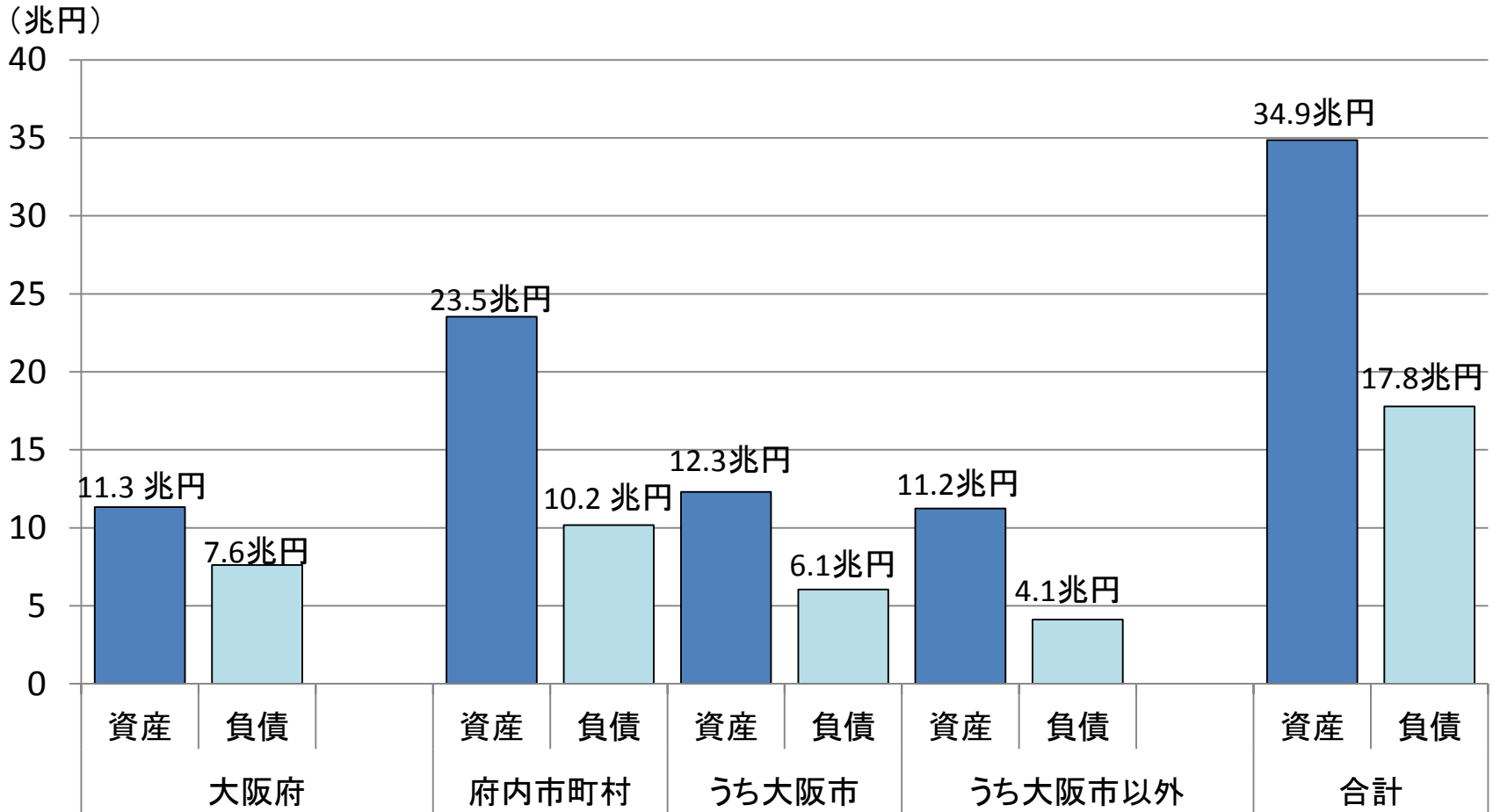
税収額等:

大阪府 地方税+地方譲与税+市町村たばこ税府交付金+地方特例交付金+交通安全対策特別交付金

市町村 地方税+地方譲与税+税交付金+地方特例交付金+交通安全対策特別交付金

税のうち税交付金として府・市町村に交付される分は、重複控除していない。

大阪府・府内市町村の資産・負債の状況(平成21年度)



各自治体の平成21年度連結バランスシートより作成。なお、守口市・和泉市・摂津市・交野市・豊能町・熊取町は連結未作成のため、普通会計のバランスシートを用いた。連結・普通会計ともに未作成の池田市・泉大津市・泉佐野市・田尻町・河南町・千早赤阪村、未公表の忠岡町・岬町の数値を含まない。なお、大東市・門真市は、平成21年度分を作成中であるため、平成20年度の数値とした。

【BS作成基準】

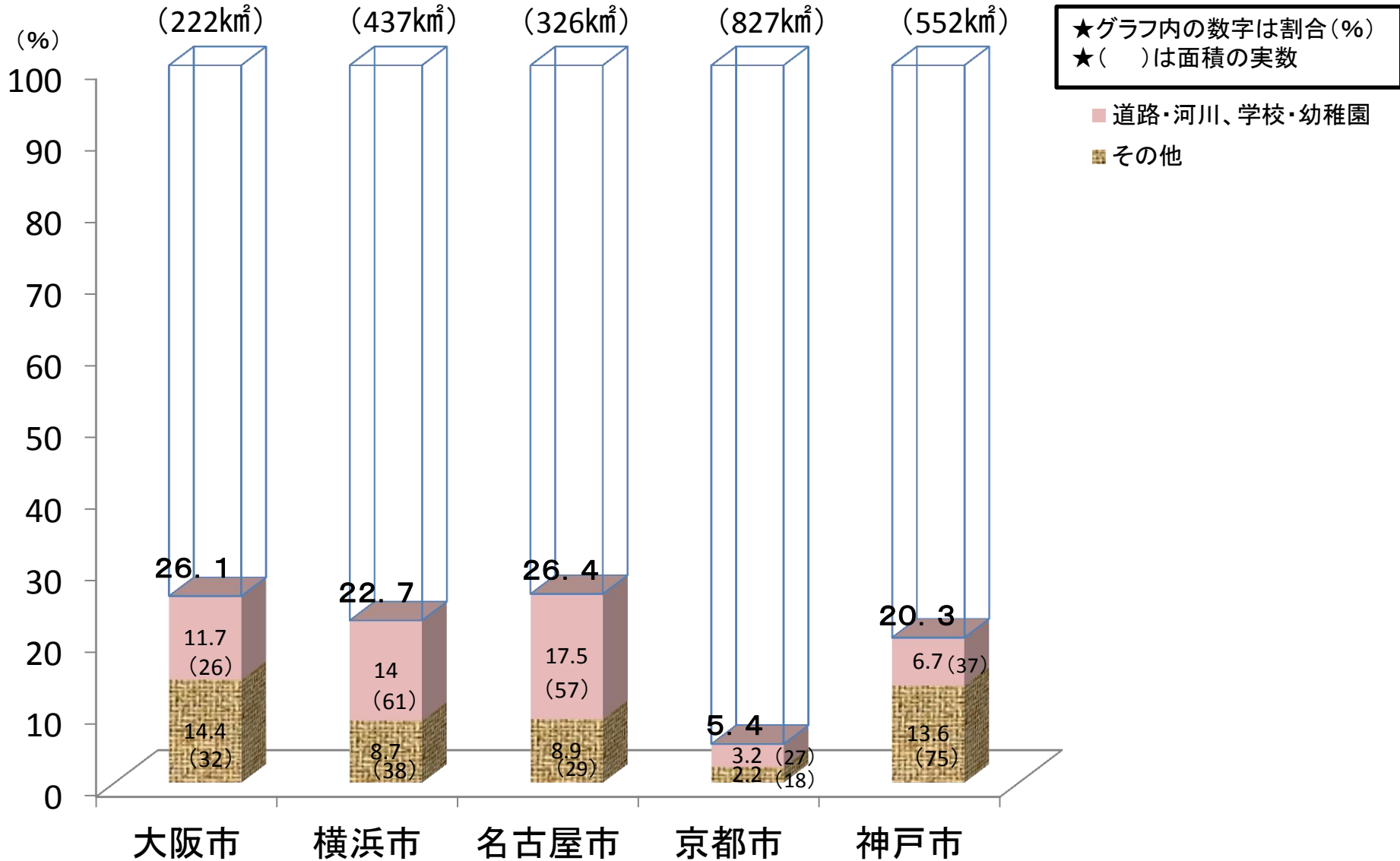
大阪府: 東京都方式簡易版の作成基準を基本としつつ、「大阪府の新公会計制度(案)」の考え方をできる限り反映

堺市: 基準モデル

大阪市及びそれ以外の隣接市: 総務省改訂モデル

※大阪府及び総務省改訂モデル採用市の「資産」は、昭和44年以降取得のもののみ。

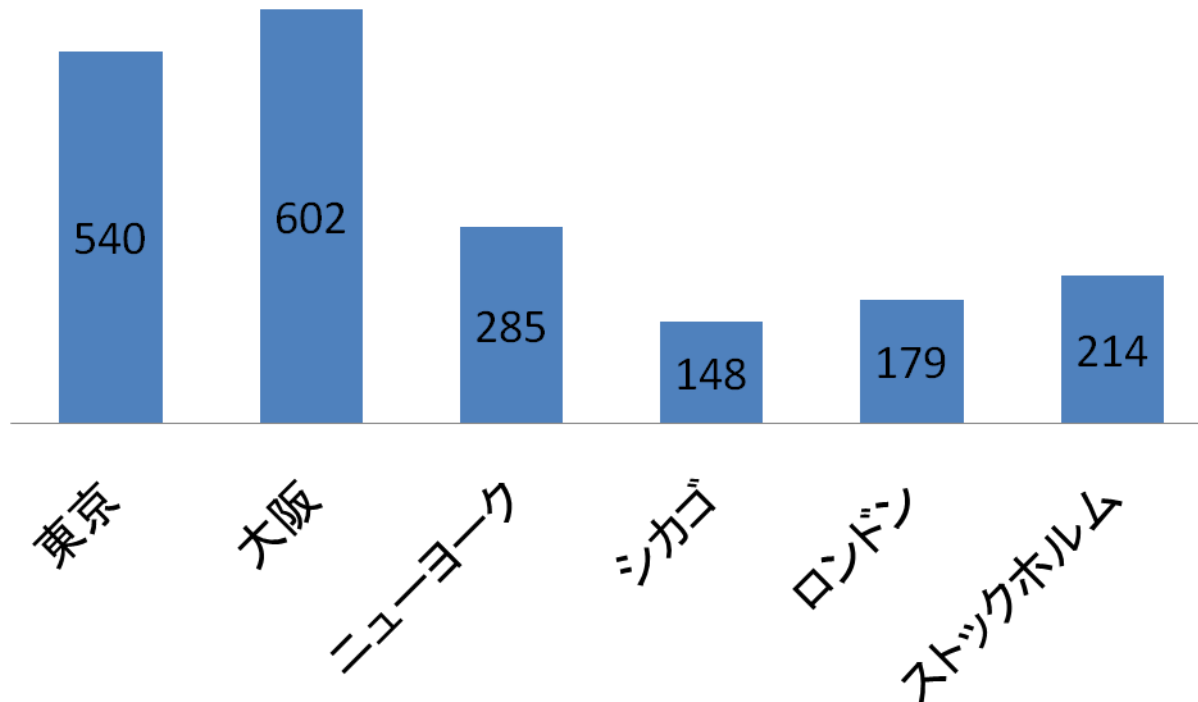
各政令市の市域に占める公有財産面積の割合



※ 公有財産面積は、一般会計と公営企業会計の合計であり、道路・河川、山林などを含む
 ※ 資料は、各自治体のホームページから

1人当たりの自治体資産規模比較*(万円;2009)

¶ 1人当たり自治体の資産規模は欧米の参照都市では200万円前後となる。
日本の自治体はその2~3倍の資産を抱えていることとなる



*広域自治体の資産規模/広域自治体の人口+基礎自治体の資産規模/基礎自治体の人口

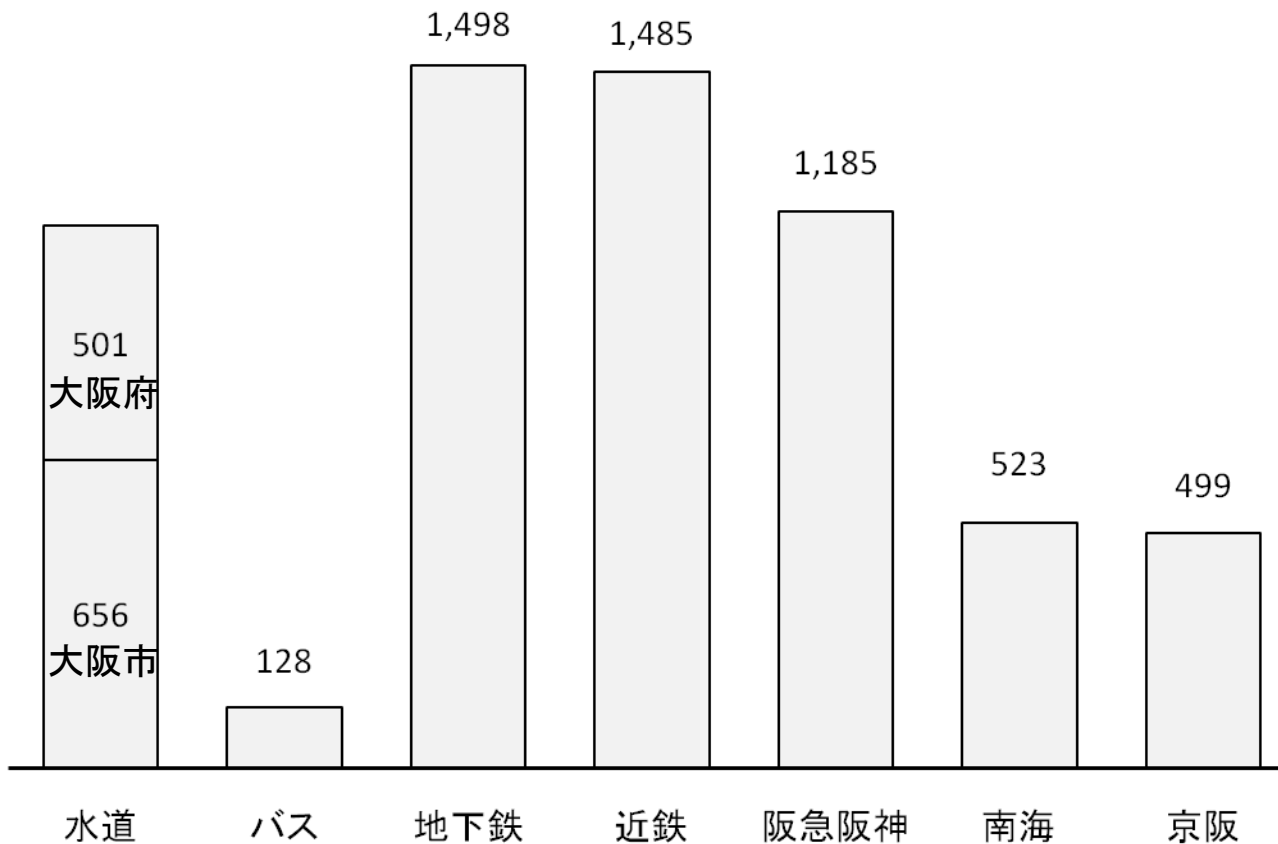
**1\$=¥100、£1=¥140、SEK1=¥12.4として計算

資料: 各都市ディスクロージャー資料

大阪の都市サービス事業の大きさ（億円;売上高）

公営サービス

鉄 道



参 考

JR西日本 12,135億円
(全社)

関西電力 11,053億円
(人口比で大阪府分を計算)

大阪ガス 5,034億円
(人口比で大阪府分を計算)

事業区分別の歳出決算額(21年度)

	公営企業		普通会計		総合計	
	事業インフラ		福祉・サービス	人件費・公債費		
全市町村	合計	4,796億円 (11.4%)	2兆6,500億円 (62.9%)	1兆 825億円 (25.7%)	4兆2,121億円 (100%)	
	内訳	上水道	1,861億円			
		下水道	1,314億円			
		交通(鉄道)	1,374億円			
		交通(バス)	247億円			
大阪府	上水道	425億円 (1.4%)	1兆8,339億円 (61.4%)	1兆1,090億円 (37.1%)	2兆9,854億円 (100%)	
総合計		5,221億円 (7.3%)	4兆4,839億円 (62.3%)	2兆1,915億円 (30.4%)	7兆1,975億円 (100%)	

数値は平成21年度決算統計ベース

事業インフラ:各公営企業決算統計の損益計算書の総費用欄

福祉・サービス:普通会計の歳出総額から、人件費・公債費を除いたもの。

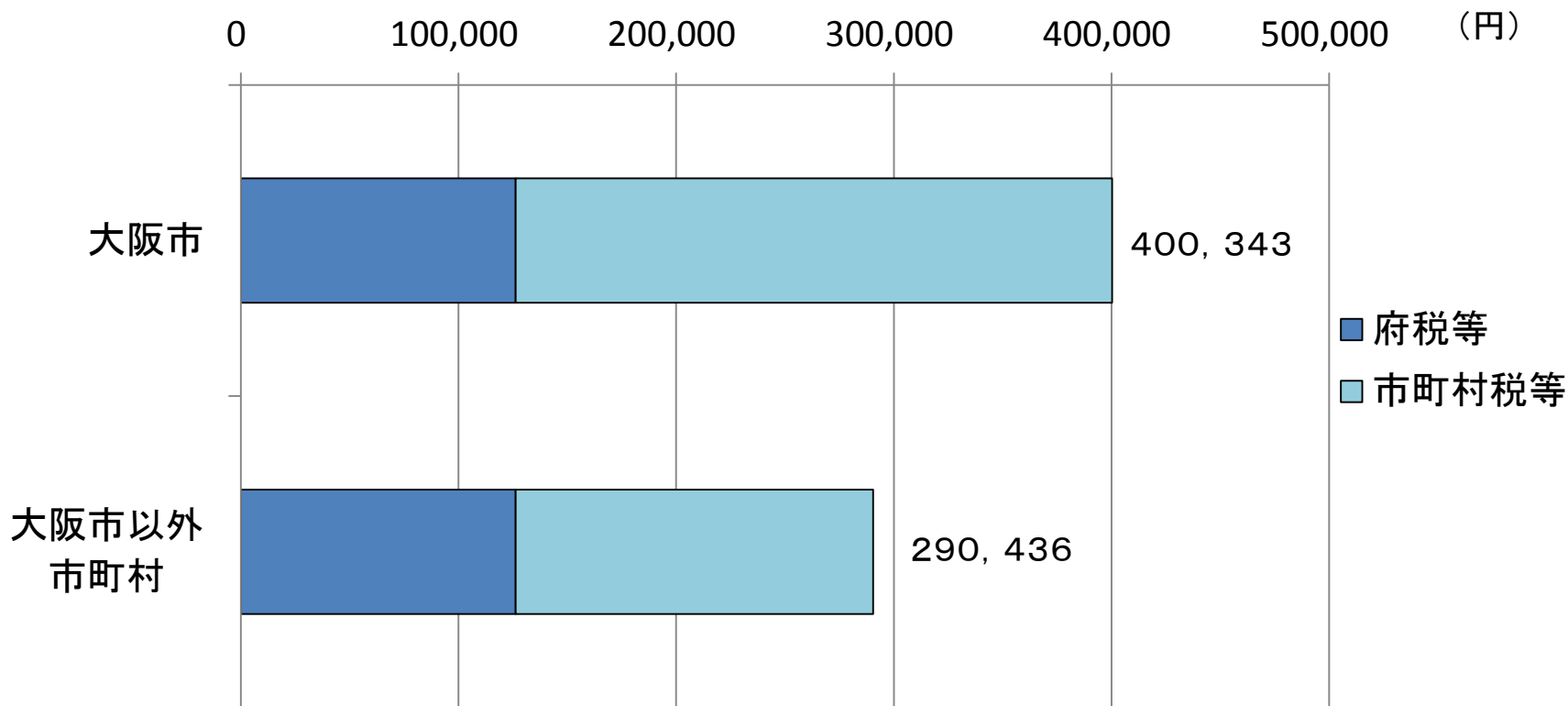
下水道は、法適用企業の大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、箕面市、東大阪市、四條畷市のみ。

なお、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設は含まない。

交通(鉄道)、都市高速鉄道、懸垂鉄道事業の合計。

総合計は、単純合計であるため、普通会計から公営企業への繰出などは、控除していない。

大阪市と大阪市以外の市町村の人口1人あたりの税収比較



府税等：大阪府の府税等額／府の人口

市町村税等：市町村税等の額／各市の人口

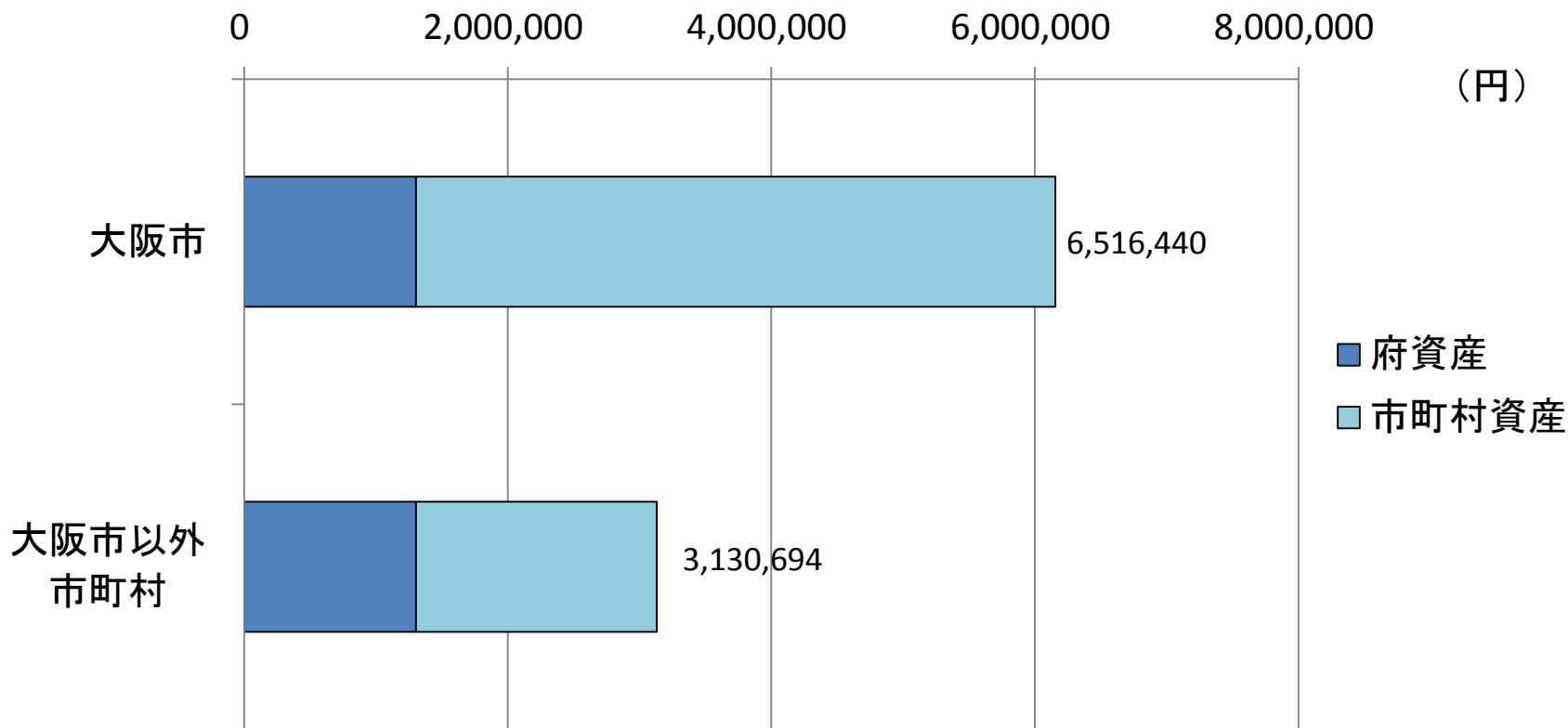
数値は、平成21年度普通会計。人口は、住民基本台帳人口

税収額等：大阪府 地方税＋地方譲与税＋市町村たばこ税府交付金＋地方特例交付金＋交通安全対策特別交付金

市町村 地方税＋地方譲与税＋税交付金＋地方特例交付金＋交通安全対策特別交付金

府税のうち税交付金として市町村に交付される分は、重複控除していない。

大阪市と大阪市以外の市町村の人口1人あたりの資産比較



府資産: 大阪府の資産額 / 府の人口

市町村資産: 市町村の資産額 / 各市の人口

各自治体の平成21年度連結バランスシートより作成。なお、守口市・和泉市・摂津市・交野市・豊能町・熊取町は連結未作成のため、普通会計のバランスシートを用いた。連結・普通会計ともに未作成の池田市・泉大津市・泉佐野市・田尻町・河南町・千早赤阪村、未公表の忠岡町・岬町の数値を含まない。

なお、大東市・門真市は、平成21年度分を作成中であるため、平成20年度の数値とした。

【BS作成基準】

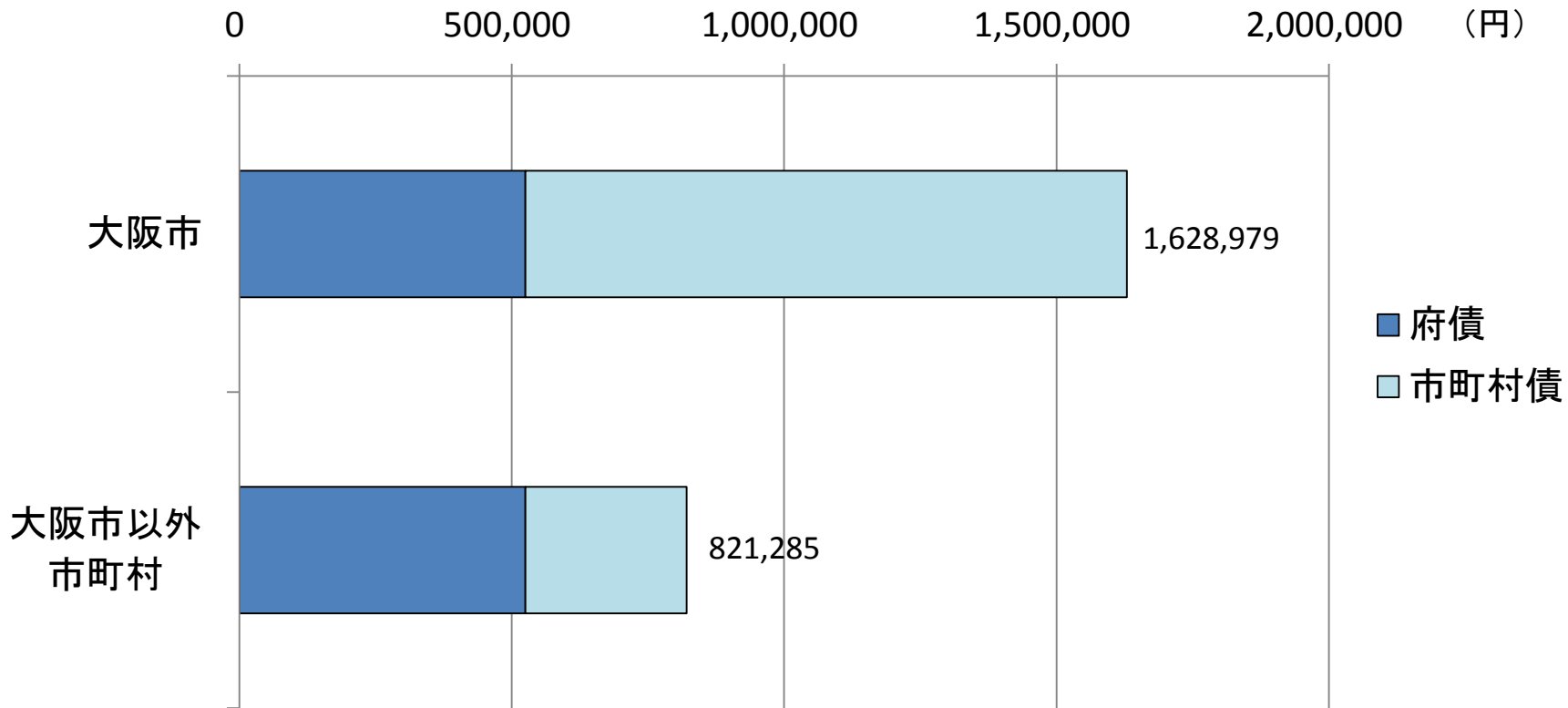
大阪府: 東京都方式簡易版の作成基準を基本としつつ、「大阪府の新公会計制度(案)」の考え方をできる限り反映

堺市: 基準モデル

大阪市及びそれ以外の隣接市: 総務省改訂モデル

※大阪府及び総務省改訂モデル採用市の「資産」は、昭和44年以降取得のもののみ。

大阪市と大阪市以外の市町村の人口1人あたりの地方債残高比較



府債: 大阪府の地方債残高 / 府の人口

市町村債: 市町村等の地方債残高 / 各市の人口

数値は、平成21年度普通会計。人口は、住民基本台帳人口

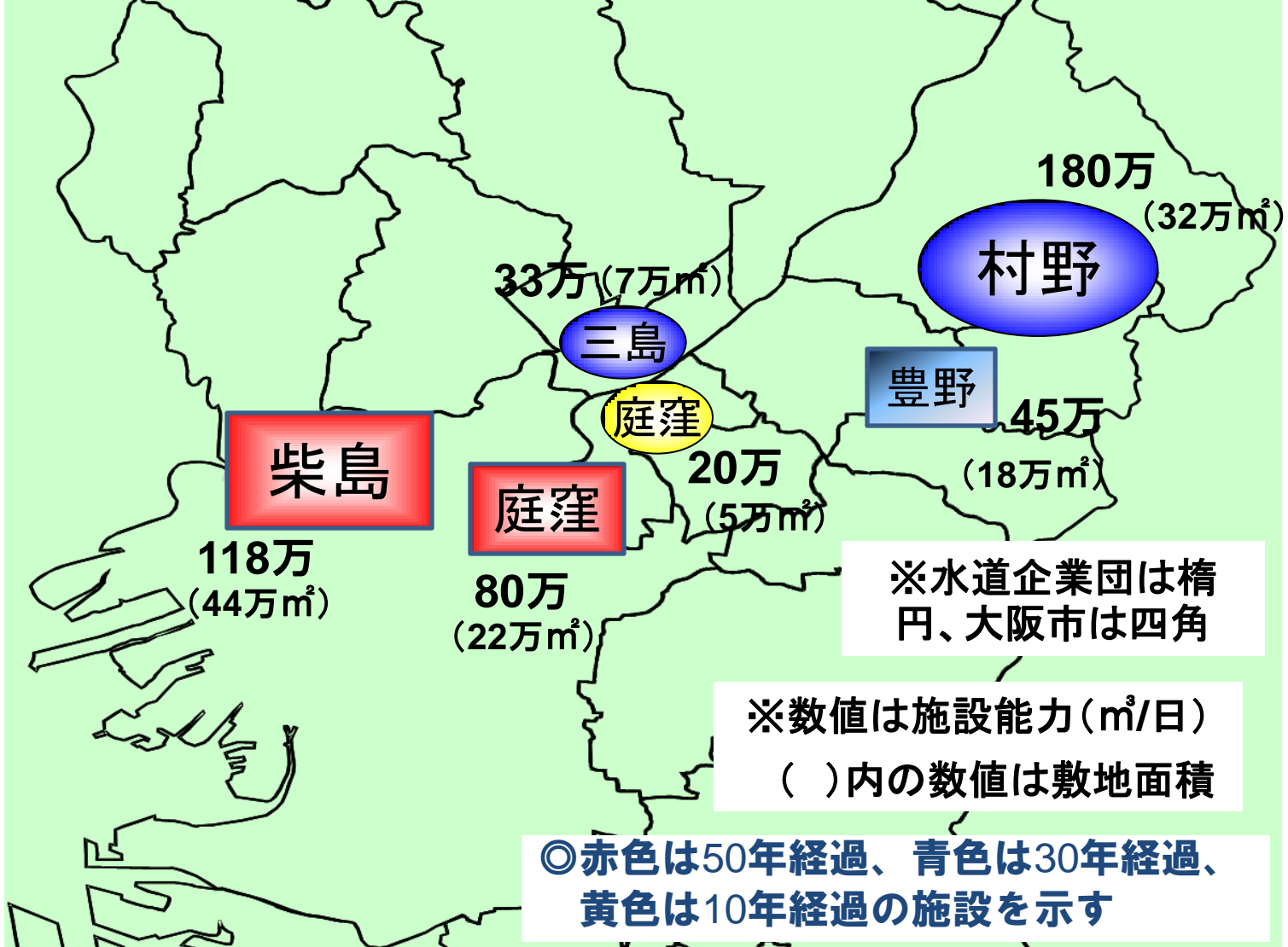
【再掲】

第1回協議会（7.14）提出資料

「二重行政のモデルケース」

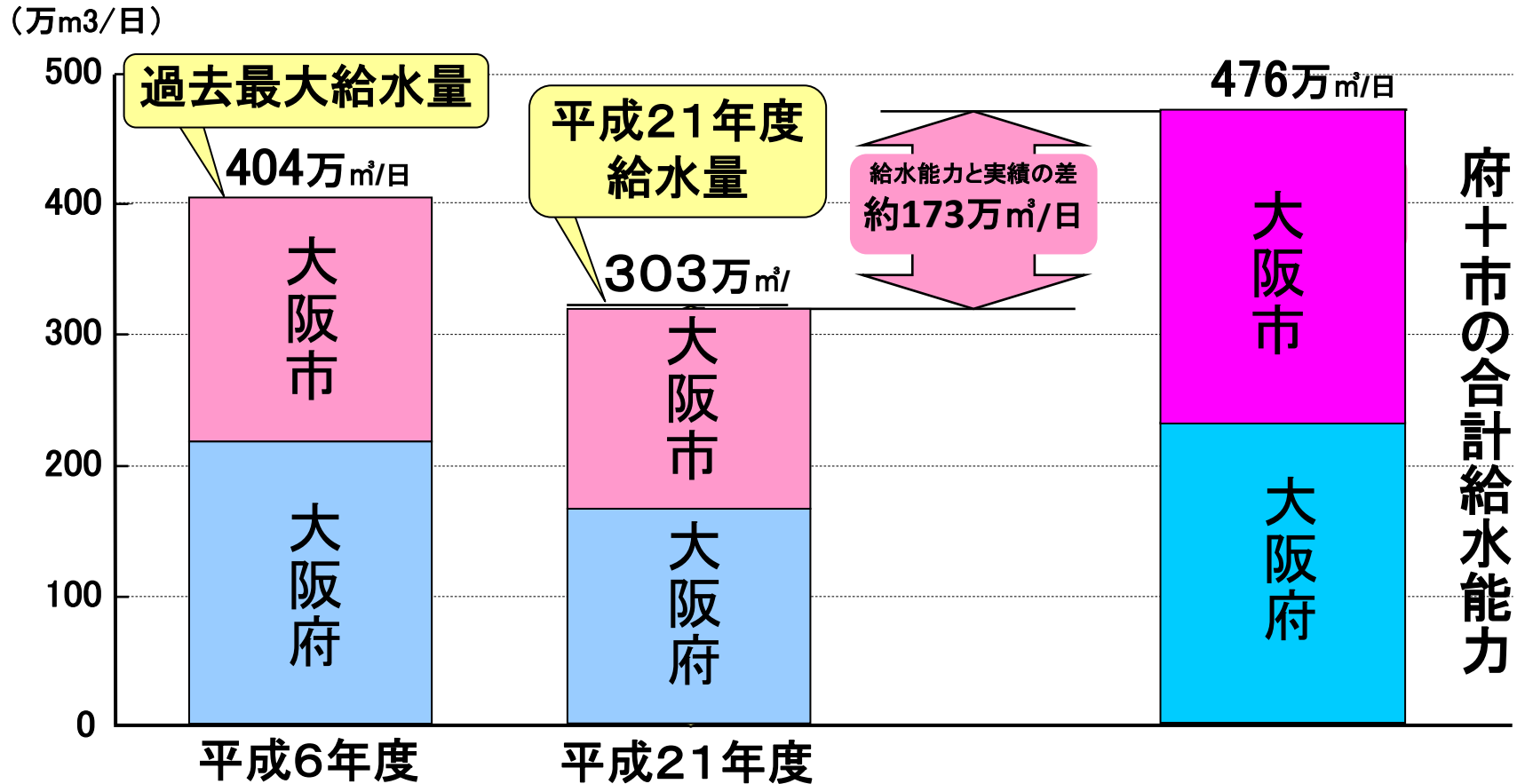
“水道事業”

大阪府と大阪市の浄水場の配置

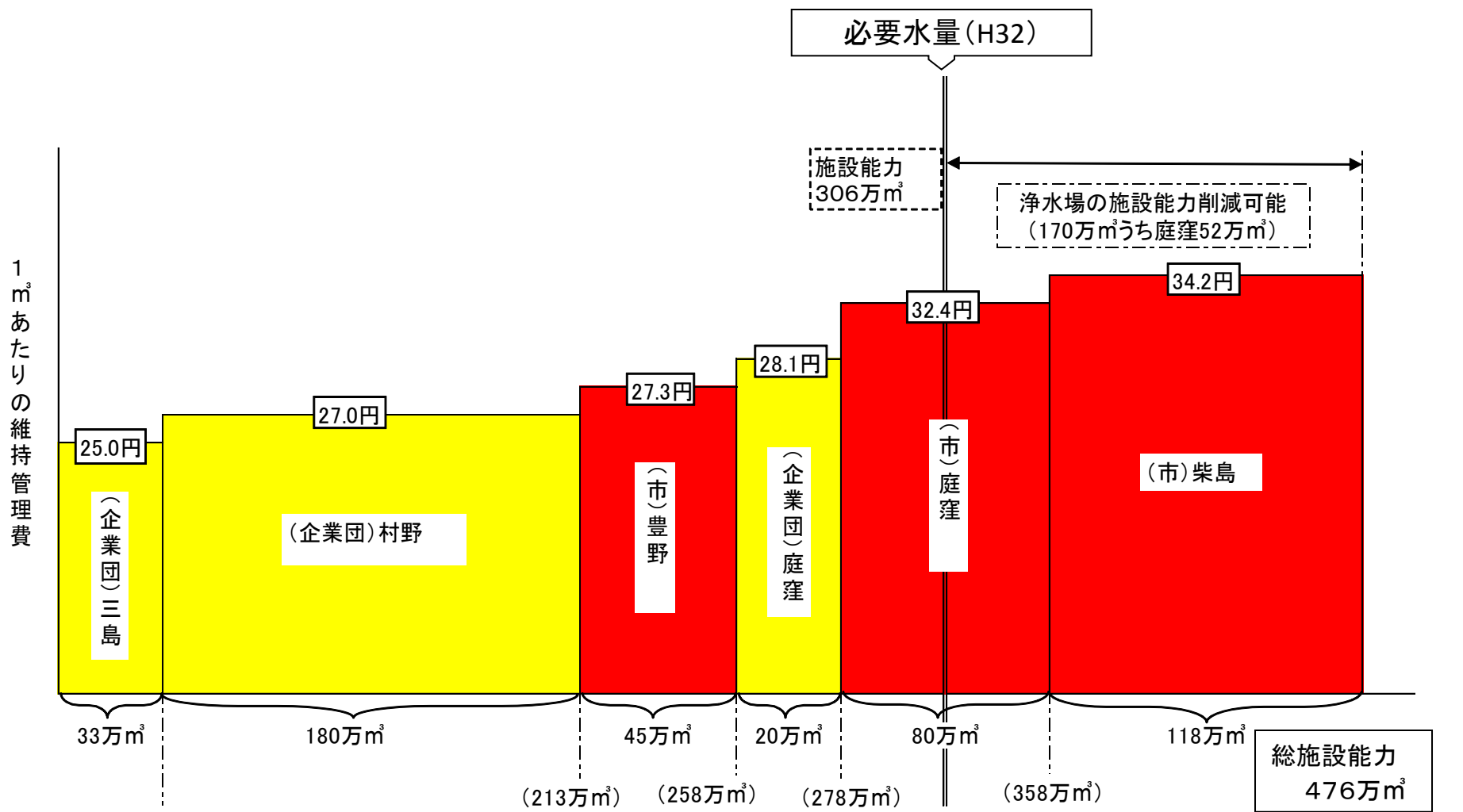


給水能力(施設規模)と実績給水量(平成21年度決算)

給水量は年々減少傾向であり、給水能力と実績値の差は増大している。



二重行政のモデルケース(水道事業)



今後の水需要のトレンドをもとに推測すると、
府市合計(1日最大給水量)で「H32 297万m³」、「H42 270万m³」となる

1日最大給水量
(H21) 303万m³

施設削減効果

(市)柴島 浄水場
 <全部廃止>
 1,310億円

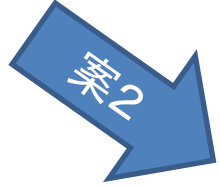
- ・更新費用(990億円)
- ・用地売却費用(320億円)



維持管理費の高い浄水場から、
 順次廃止 (削減額 1,872億円)

(市)庭窪 浄水場
 <3系統中2系統廃止> 562億円

- ・更新費用(470億円)
- ・用地売却費用(92億円)



柴島浄水場とダウンサイジング計画の
 ある村野浄水場の一部廃止
 (削減額 1,745億円)

(企業団)村野 浄水場
 <3系統中1系統廃止> 435億円

- ・更新費用(420億円)
- ・用地売却費用(15億円)

柴島浄水場の位置図



◎新大阪駅に近隣しており、
阪急4駅(柴島、南方、崇禅寺、淡路)にほぼまたがっている。

【再掲】

第2回協議会（7.26）提出資料

「広域行政の課題」

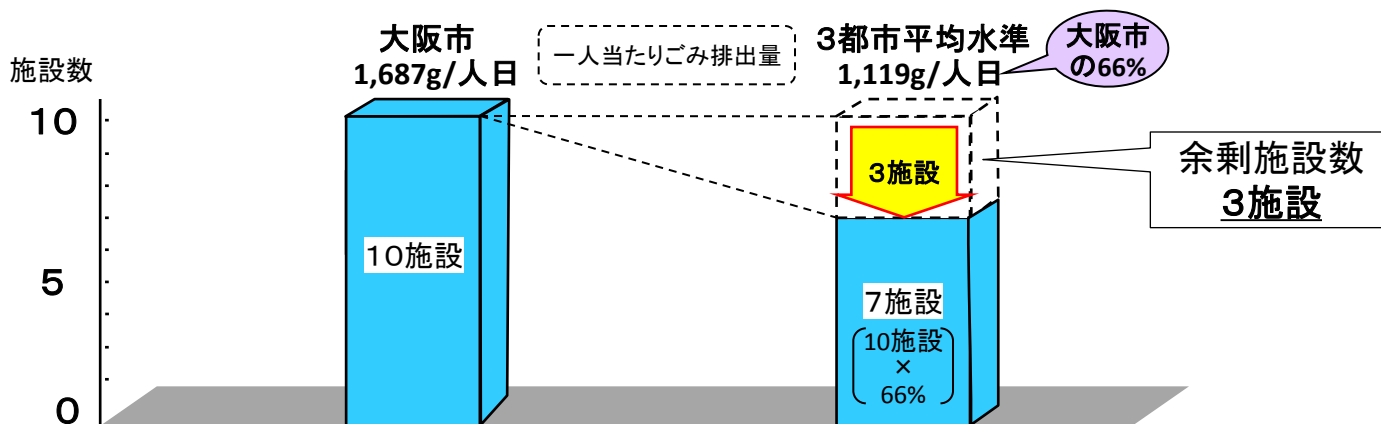
“ゴミ処理施設”

〔試算〕 ごみ焼却施設の最適化

- 大阪市の1人1日当たりごみ排出量を、東京23区、横浜市、名古屋市の平均水準(平成19年度ベースで大阪市の66%相当)まで抑制すると3施設相当分のごみ焼却施設が余剰になる。
- 大阪府の1人1日当たりごみ排出量を、東京都、神奈川県、愛知県の平均水準(平成19年度ベースで大阪市の85%相当)まで抑制すると7施設相当分のごみ焼却施設が余剰になる。また、ごみ排出量の最も少ない神奈川県水準(平成19年度ベースで大阪市の80%相当)まで抑制すると9施設相当分のごみ焼却施設が余剰になる。

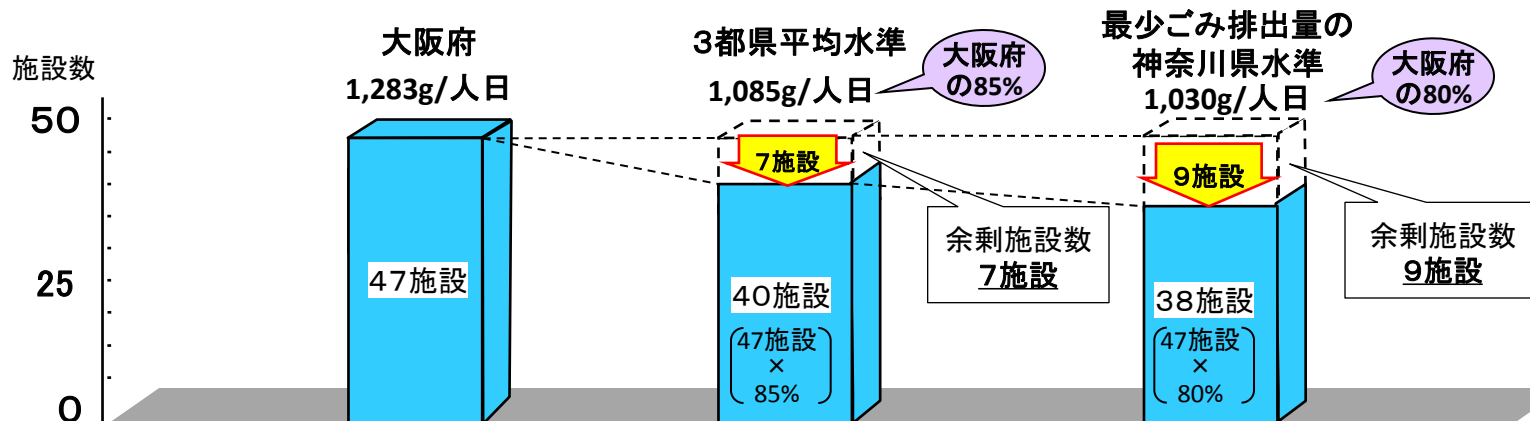
1 大阪市と3大都市の比較(平成19年度)

○大阪市の1人1日当たりのごみ排出量の目標水準を、3都市(23区、横浜市、名古屋市)の平均水準とした場合



2 大阪府と3都県の比較(平成19年度)

○大阪府の1人1日当たりのごみ排出量の目標水準を、3都県(東京都、神奈川県、愛知県の平均水準及び最少ごみ排出量の神奈川県水準)とした場合



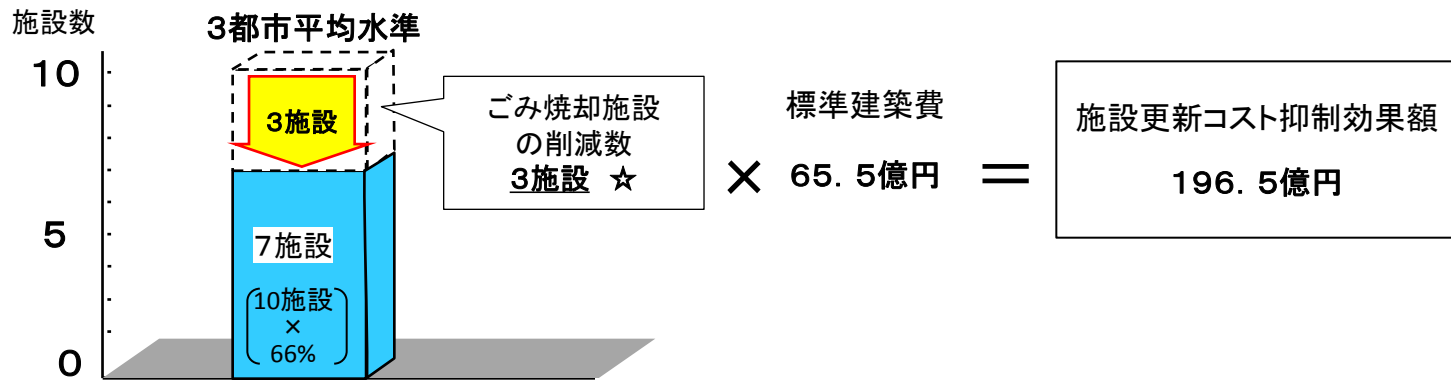
〔試算〕 ごみ焼却施設の更新コスト抑制効果

- 大阪市で余剰とされるごみ焼却3施設を更新しない場合、196.5億円の施設更新コスト抑制効果額がある。
- 大阪府内で余剰とされるごみ焼却施設数が7施設の場合458.5億円、また余剰とされる施設数が9施設の場合589.5億円の施設更新コスト抑制効果額がある。

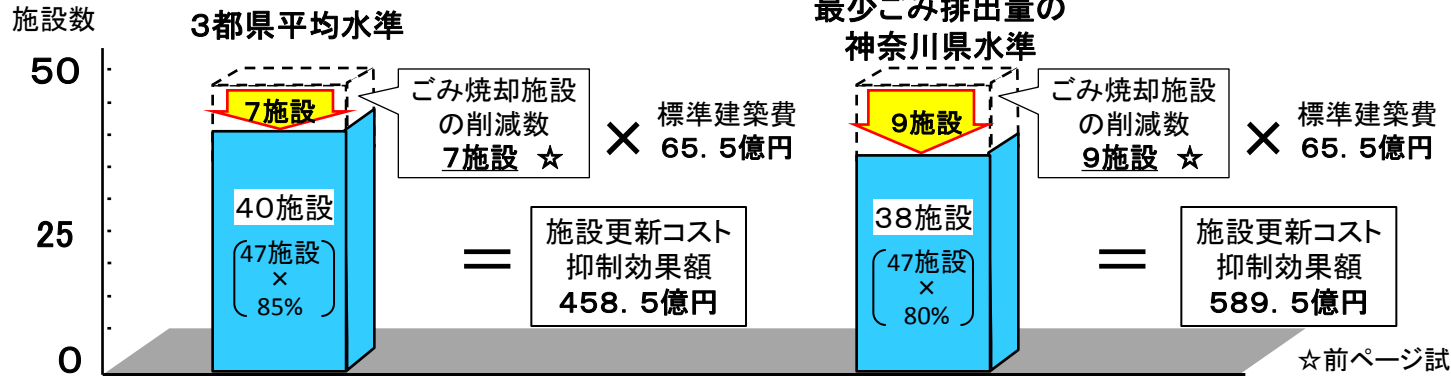
＜ごみ焼却施設更新コスト抑制効果＞

ごみ焼却施設1施設当たりの建築費を標準建築費65.5億円(※)で試算すれば、余剰能力相当の施設更新をしないとき、それぞれ次のコスト抑制効果が期待できる。

1 大阪市と3大都市の比較(平成19年度)



2 大阪府と3都県の比較(平成19年度)



(出展) (※)平成18年2月22日 大阪府市町村合併推進審議会(第3回)資料より

森之宮清掃工場について

【経緯】	平成20年8月	平松市長が「森之宮工場の建て替え凍結」宣言
	平成21年7月	「大阪市廃棄物減量等推進審議会」が平成27年度の処理量110万トン(平成20年度134万6千トン)とする削減目標値を提示。これを受け、「大阪市ごみ処理焼却場整備検討委員会」が再開。(平成20年4月に設置されたが、8月に凍結宣言を受け、中断)
	平成21年11月	上記検討委員会が「 <u>廃止は港工場、森之宮・大正の2工場は現地建て替え</u> 」と報告 ⇒平松市長は「非常に妥当性がある」と評価。(凍結宣言は消える)

《参考》森之宮周辺について

概要	<ul style="list-style-type: none"> ・明治期以降、大阪砲兵工廠として栄え、戦後はURの森之宮団地として発展。広大な土地にまとまった住宅と生活関連施設を計画的に建設する「面開発」住宅の第1号とされている。 ・森之宮ごみ処理場で発生した余熱を近隣の施設や住宅に供給。また、全国初のごみ空気 輸送を実施。 ・公的団体(府・市・UR・JR等)の敷地面積の合計は約44ha
最寄駅 (1km以内)	【JR】 森之宮、大阪城公園、鳴野、京橋(京阪) 京橋 【地下鉄】 森之宮、緑橋(中央・今里筋)、京橋
立地	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪城公園に隣接した好環境 ・中央大通に面し、阪神高速と接続(森之宮出入り口)
土地利用 計画等	<大阪府> 「大手前・森之宮(成人病センター跡地)まちづくり検討会」において、交通利便性とパークサイド立地を活かした人と街を元気にする拠点として検討(ただし、成人病センター跡地のみ) <大阪市> <ul style="list-style-type: none"> ・森之宮ゴミ焼却場の現地建て替えを計画中 ・地下鉄操車場の一部を緑木操車場(住之江区)へ移転の予定
価値 (地価)	【大阪府関連施設】 140億円 (※ それぞれ固定資産税路線価より算出) 【大阪市関連施設】 729億円 【その他の公的施設】 530億円 合計 1,399億円

◎森之宮周辺における公的施設等の状況



1

【大阪市関連施設】		面積 (千㎡)	地価 (億円)
計		216.1	728.5
1	ゴミ焼却工場	12.4	42.0
2	焼却場移転予定地	22.0	74.2
3	中浜下水道処理場	41.3	139.2
4	地下鉄検車場	117.6	396.4
5	工業研究所	11.3	38.1
6	森之宮小学校	10.0	33.7
7	屋内プール	1.5	5.1

1

【大阪府関連施設】		面積 (千㎡)	地価 (億円)
計		33.2	139.5
1	成人病センター	16.0	73.1
2	健康科学センター	7.0	32.9
3	公衆衛生研究所	6.0	15.9
4	環境農林水産総合研	2.0	5.3
5	がん予防検診C	2.2	12.2

1

【その他の公的施設】		面積 (千㎡)	地価 (億円)
計		148.0	529.9
1	JR森之宮操車場	82.0	276.5
2	UR(東側)	38.0	128.1
3	UR(南側)	23.3	107.8
4	赤十字センター	4.7	17.5

森之宮工場の概要

- 所在地 大阪市城東区森之宮1丁目6番11号
- 敷地面積 約13,000㎡
- 竣工 昭和44(1969)年
- ごみ処理能力 720トン/日
- 余熱利用 ボイラで発生した蒸気を近隣施設へ供給している。
また、供給先としては、下水処理場、交通局検車場、UR都市機構森之宮第2団地、民間会社である。
発電設備は備えていない。



上空からの写真(南東から)



森之宮工場からの蒸気供給先

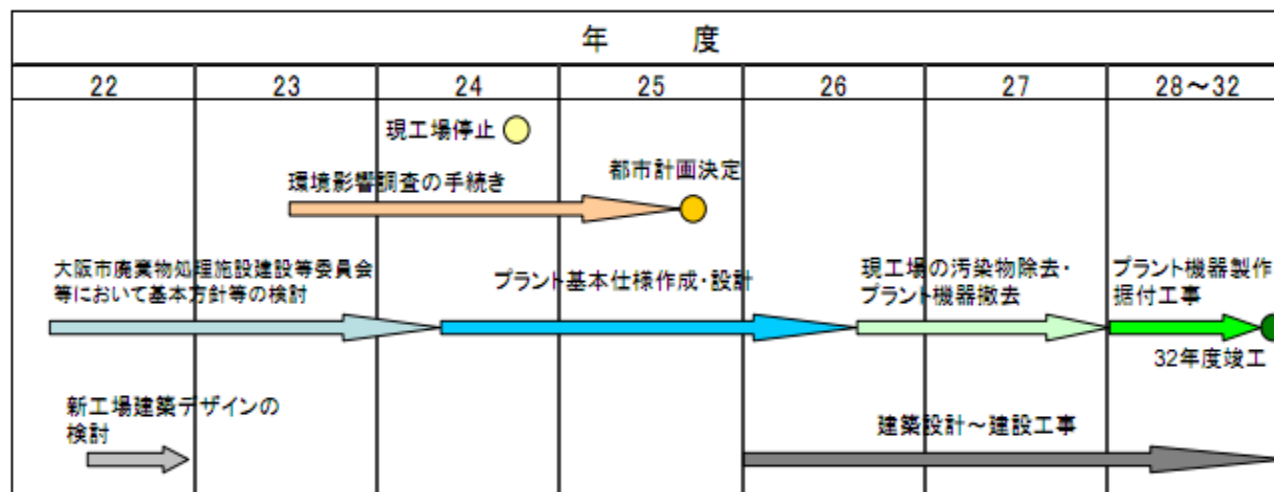
【出典】大阪市『森ノ宮地区資源・エネルギー循環型まちづくり検討協議会』
配付資料5 各施設の現状報告・新技術の提案について

森之宮工場の建替計画

現工場と新工場(計画)

	現工場	新工場(計画)	
ごみ処理能力	720トン/日	400トン/日	
敷地面積	約13,000㎡	約17,000㎡(南方向へ拡張)	
余熱利用	周辺施設へ蒸気を供給 発電設備なし	近隣地域へ必要に応じた形態でエネルギー供給 発電設備を備える	

建替えスケジュール



◎ 自治体財務のテーマ

Ⅰ 従来
⇒P/L、とりわけ歳出削減中心



Ⅰ 今後
⇒B/Sの視点も入れて、財務戦略へ

P/L

収入

- ・広告費、ネーミングライツ
- ・料金の見直し
※配当収入(交通・水道等)?

支出

- ・経費節減
- ・採用(人員)抑制

B/S

・遊休資産の処分と有効活用
(高度成長期に整備のインフラを21世紀の視点で活用して都市の魅力向上へ)

資産

・調達コストの削減
(「借り方」の改善)

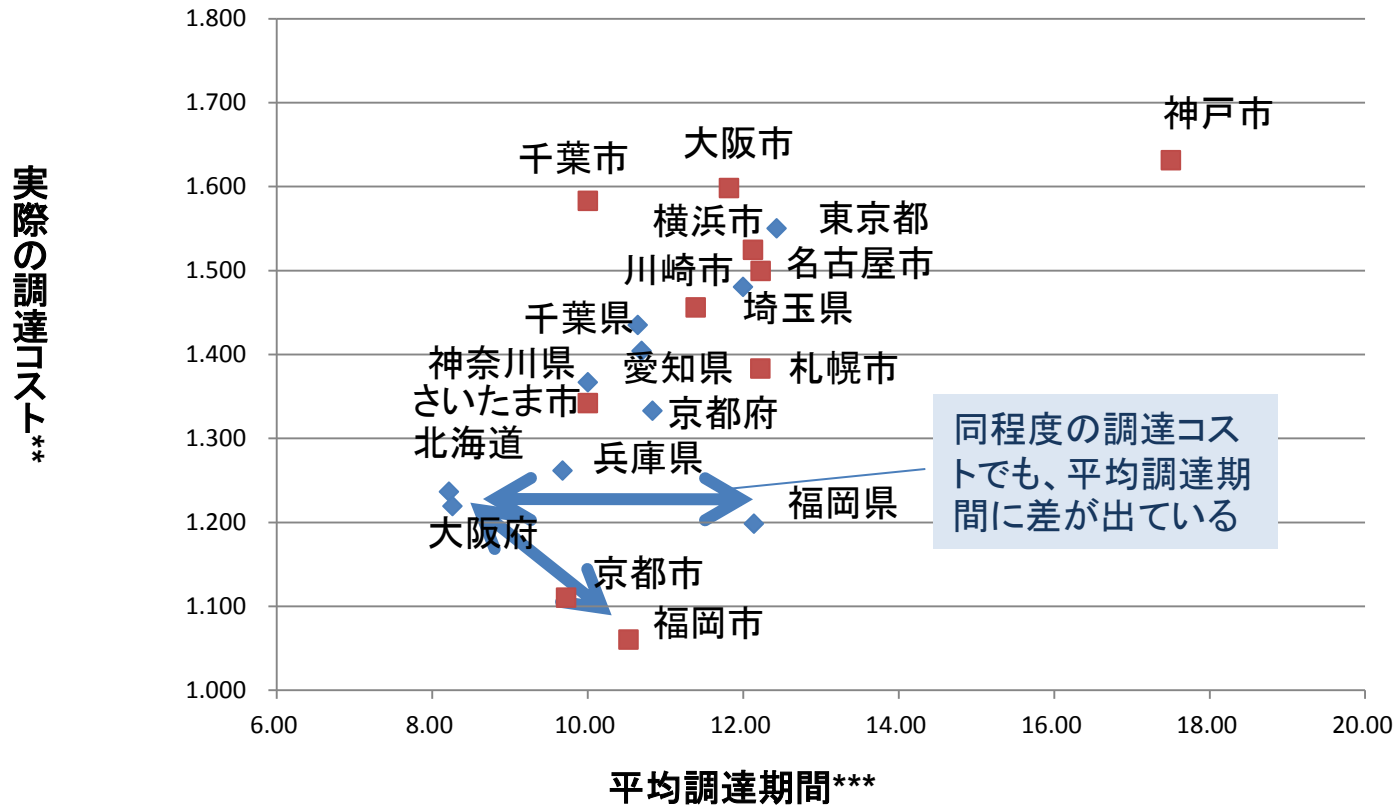
負債

■ …従来から重点的に取組み

■ …従来から一定の取組み

新発地方債*の平均調達期間とコスト(H21年度)

福岡県、福岡市は平均調達期間も長く、平均調達コストも低くなっている
 ……大阪府のポートフォリオにも改善する余地がある



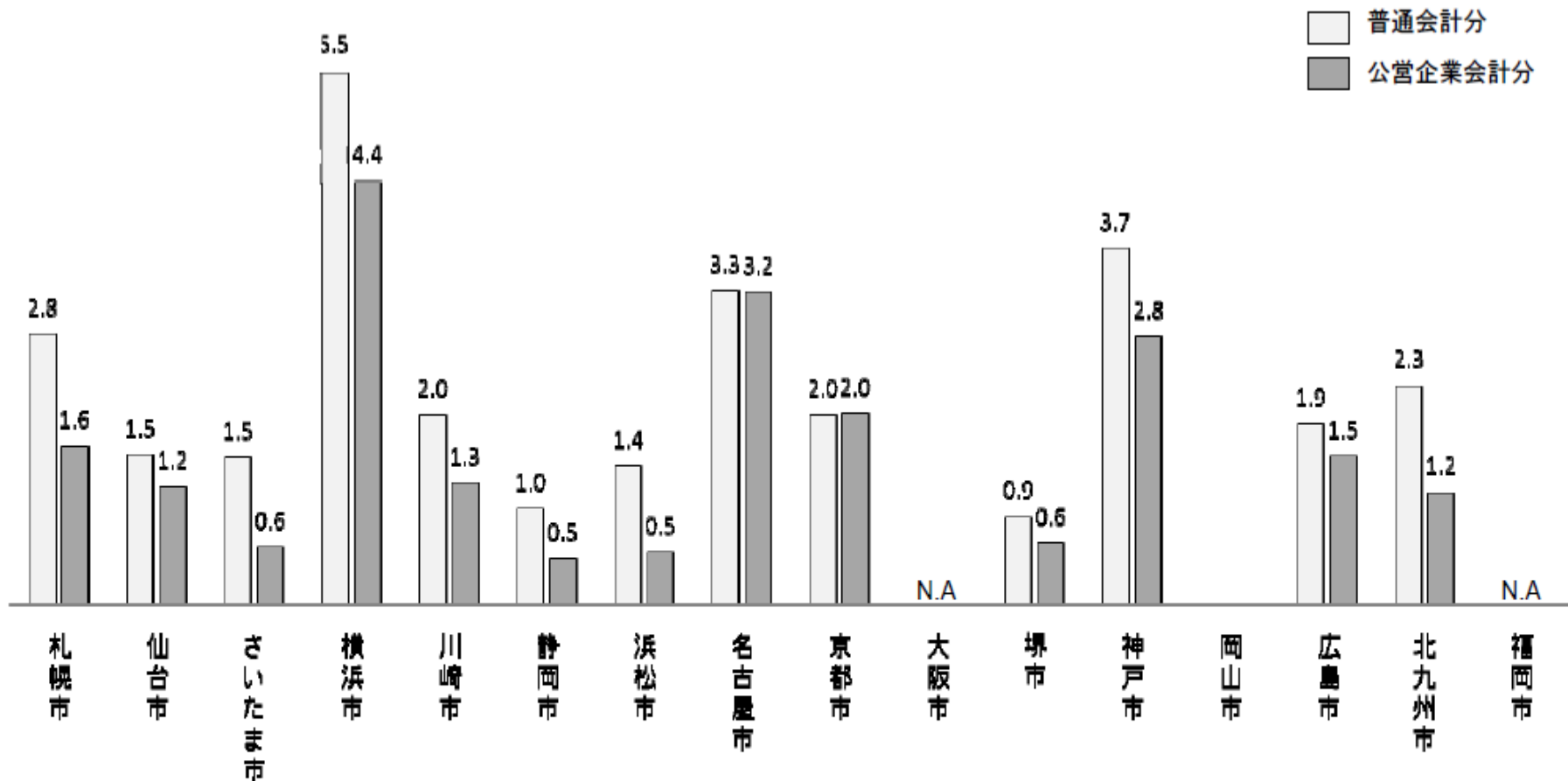
*市場公募債に限定


**H21年度新発分の応募者利回りをベースとした平均調達コスト

***H21年度新発分の平均調達期間

資料: 総務省「地方財政状況調査関係資料」、財務省

政令指定都市の有形固定資産（兆円;2009.3）



 大阪市は公営企業会計としての有形固定資産についての開示がない